

大山町議会議長 杉 谷 洋 一 様

大山町議会議員 大杖 正彦



平成 29 年大山町議会議員研修報告書

1	日 時	平成 29 年 8 月 3 日 (木) ～ 4 日 (金)	
2	研 修 地	滋賀県大津市 全国市町村国際文化研修所 (Jiam)	
3	研修内容	(内 容)	(場 所)
		(1) 2025 年に向けた医療介護総合システム ～ 地域包括ケアシステムと地域医療構想 ～	Jiam 2F 講堂
		(2) 子どもの貧困対策 ～子どもの貧困の現実～	Jiam 2F 講堂
		(3) 認知症対策 ～団塊の世代が後期高齢者となる 2025 年に向けて～	Jiam 2F 講堂
		(4) 災害と福祉の連携～災害避難所の活動実践に学ぶ～	Jiam 2F 講堂
4	研修結果 又は概要 (意見・ 感想)	(1) 今回の研修には、高齢者社会・子どもの貧困・認知症対策・災害に学ぶ福祉のあり方など、現在の日本が抱える新たな課題がテーマだったせいか、定員を超える 283 人の参加があった。 2025-40 年 年間死亡数の急激な増加が予想され、医療・介護の充実が求められる。医療費抑制には健康寿命を延ばすことが命題だが、これには介護・医療だけでなく、住まいや生活支援・予防など包括的なケアシステムが重要。 特に尊厳と自立支援で要介護予防が重要。①社会参加（ボランティア）②虚弱を遅らせる ③重度化を遅らせる、“閉じこもり＝孤立”が大きな原因→解消には行政と議会に責任がある。 地域包括ケアシステムとは高齢者に限らず、幼児・学童・障害者とその家族で、貧困・虐待・ネグレクトなども含め、部局課の横断的組織化して対策を講じる。 (2) 子どもの貧困対策の講義は、法政大学教授で 2008 年東京日比谷で年越し派遣村長だった湯浅誠氏（反貧困ネットワーク事務局長）。 貧困状態の子は、全国で 16.3% 約 320 万人！子どもの貧困とは、高校生まで通わせることの出来ない家庭。格差が生じた結果であり、行過ぎると崩壊に向う。許容できる格差とあってはならない格差（相対的貧困率）は経済発展により生じ、日本は先進 25 カ国中、失業率は圧倒的に低いにも関わらず 9 番目に高い現実に驚いた。	

4	調査結果 又は概要 (意見・感想)	(3) 認知症対策の講義は、帝京大学病院勤務後開業し、在宅・地域包括ケア研究に取り組む 新田國男氏。 認知症高齢者の割合；約 500 万人 (1/7 人)、予備軍 (MCI) 400 万人。 認知症の原因は、高齢化と「高血圧」「糖尿病」「高値血しょう」が主な原因で適度な運動とアミノ酸摂取により予防と発生を遅らせることが出来る。 さまざまな認知症例や対策についての講義があり、国では総合戦略（新オレンジプラン）施策で推進。主なポイントは、①かかりつけ医など連携による支援、②予防・治療のための研究開発、③認知症高齢者にやさしい地域づくり（サポーター要請、安全対策）を進める。 地域で自主組織などが、子ども食堂・認知症カフェ・認知症勉強会・など定期的に集会し、生活課題を洗い出し対策する。 「4つの目標」 1. いつまでもいきいきと健康に 2. ひとり暮らしでも → 住み慣れた地域で 3. 認知症になっても 楽しく生活が続ける 4. 中・重度の要介護になっても 目的を明確にして続けて行動することの提案が示された。 (4) 災害時の対応について～ 非営利活動法人レスキューストックヤード常務理事： 浦野 愛 氏 浦野氏は大学時代、阪神淡路大震災で被害者支援に関わり、介護職員を経てレスキューストックヤード設立。新潟中越地震、東日本大震災、熊本地震などの救援復興支援に活躍。 現場からみた災害の救援・復興支援の課題講演であった。災害救援と言えど破壊された道路・橋・家屋の修理、住む場所を失くした人たちの避難所設置と簡単に考えがちだが、実際に避難所ではさまざまな問題があり、災害関連死という 2 次災害が発生している。 避難所が設置されたのに、なぜ多くの人たちが車中泊を選ぶのか？など災害救援・支援のあり方について目に見えない内容が確認できた。 このようなデータは、いざ地元で避難所が必要な災害発生時に大きく役立つと思われる。 (5) まとめ 今回の研修は、新しく所属した“教育民生常任委員会”が取り組むテーマが主体であり参考になる内容であった。 各講義においても、住民と関わりのある事業については行政はもとより、地域の自主的な取り組みや活動が求められている。 国も省庁が横断的推進するために、地域のネットワークを活かすような新しい総合戦略を予算化している、など参考になる内容であった。
---	-------------------------	---